

東京万引き防止官民合同会議を開催

改本東七協理事長、稲本万防機構普及推進委員に感謝状

表彰。共同議長をつとめる警視庁の青木樹哉生活安全部長と日本小売業協会の野本弘文会長から、感謝状が贈呈された。

会議では万引き犯罪の概況、東京万引き防止官民合同会議の活動結果及び計画、業種別の状況、少年に対する取組、東京都の万引き防止対策、万引き防止対策モデル店舗における施策などが紹介された。



警視庁 斉藤副総監



改本氏(中央左)と稲本氏(中央右)に感謝状を贈呈

下、取り締まりを徹底して参ります」と語り、参加者にも協力を求めた。

続いて、東京都の梶原洋副知事が挨拶。斉藤副総監が語った、刑法犯認知件数に占める万引きの認知件数が上昇していることなどを踏まえ、「高齢者に対しては、高齢者よろず犯罪相談窓口を設置しています。加齢による機能低下などから生じた万引きなどの犯罪について、社会福祉士や精神保健福祉士が、本人の状況や生活環境等についてアセスメントを行い、必要な支援を行うことで、高齢者の再犯防止に取り組んでいきます。

小学生に対しては、万引き防止をテーマとした音楽劇を実施するなど、年齢に応じた効果的な啓発を行っています。

万引きをさせない店づくりを推進するため、業界団体の皆様と連携して、万引き防止モデル店舗を進める他、街頭キャンペーンなどを通じて、「万引きをしない、見逃さない」という規範意識の向上、社会環境づくりに努めています。

万引きはゲートウェイ犯罪などと呼ばれ、減少させることは更なる犯罪を防ぐことにつながり、誰もが安全に安心して暮らせるセーフティの実現に資することになると

す。万引き全体の約3割を占める高齢者、年間に500人近い小学生による万引きの問題などがあり、これらの特徴に応じた対策をこれから講じていく必要があると考えています。私も警視庁としましては、「万引きをしない、見逃さない」のスローガンの

考えています。東京都としては、関係機関との連携を更に強固なものとし、各年齢層に応じた万引き対策を、より実効性の高いものとしていくように引き続き努めて参ります」と語った。



東京都梶原副知事

「東京万引き防止官民合同会議」は、警視庁、小売業及び万引き対策関連団体の代表者などが一堂に会して開催されている。開催にあたり、警視庁の斉藤副総監が挨拶。「『万引きをしない、見逃さない』という共同宣言を第1回の会議で宣言してから、丁度10年の節目の年を迎えました。その間、平成22年には2万件を超えていた都内における万引きの認知件数も、昨年は1万3000件余りま

で減少しています。たかが万引きという意識を払拭して、万引きを許さない社会づくりに官民挙げて取り組んできた成果です。

都内の刑法犯認知件数は、平成14年をピークに16年連続で減少しています。万引きも同様に、平成22年をピークに減少しています。その減り方がやや少ないので、刑法犯認知件数に占める万引きの認知件数は逆に年々上昇しており、昨年は12.0%にまで増加しています。本年も10月末現在で、万引きが1万6977件。昨年同期と比べれば、760件位減少していますが、刑法犯認知件数に占める割合は12.3%とやや増加していま



会議風景

第15回「東京万引き防止官民合同会議」

～万引きをしない、させない、見逃さない～
主催 東京万引き防止官民合同会議

